

第2回：開港と貿易

I、ペリー艦隊の出現

- (1) 1853年7月8日（嘉永6年6月3日） 浦賀沖に停泊
2隻の蒸気船（船も装備も世界最高レベル）と2隻の帆船
大西洋～喜望峯まわり。上海・琉球・小笠原経由で浦賀へ、



マシュー・C・ペリー

(2) マシュー＝ペリー（1794～1858）

アメリカ海軍の近代化を進める（「蒸気船の父」）
メキシコ戦争などの司令官
琉球（→1854年琉米和親条約を強要）・小笠原の領有を検討
台湾領有も具申。

(3) ペリーの論理…「砲艦外交」と「万国公法」

浦賀奉行所の役人＝「道理」と「西洋知識」
→幕府中枢の判断で久里浜で国書を受領

ペリー来航で見たこと

軍事力の圧倒的な差の自覚

→「緊張感」もし、伊豆大島をアメリカが占拠したら…
→強い「屈辱感」を抱く

有効な対応ができない幕府（→実は日本自体）への不信感

→ナショナリズムの高まり（＝攘夷論）
→天皇への期待（＝尊王論）

いまの「幕藩体制」では困難に対応できないとの自覚

→オールジャパン体制の確立への要請
→国家の改造の必要も…公議政体論＝雄藩連合・・・

幕府だけ、武士だけの問題でない国民的課題との自覚

→下級武士や豪農商らの志士の活発化、「草莽崛起論」

II、ペリーと幕末の日本

(1) ペリー来航で見えてしまったこと

- ① 軍事力の圧倒的な差＝強い「屈辱感」
- ② 有効な対応ができない幕府への不信感
→ナショナリズムの高まり（＝攘夷論）
→天皇への期待（＝尊王論）
- ③ いまの「幕藩体制」では対応できない。
→「日本はまともならねばならない」との自覚→公議政体論の登場

(2) 幕末・日本のつよみ＝「勝てない」というリアルな自覚

- ① 事態の深刻さを客観的にとらえ、対応できる人々
- ② 蘭学・海外情報の蓄積・国際感覚を持った官僚・知識人・当事者能力の広がり
→アヘン戦争に対する正確な理解 薪水給与令
- ③ 情報網の整備＝全国への伝播、瓦版などのメディア。
国民的課題として受容

(3) 危機感をいかに共有するか＝阿部正弘の苦悩

- ① 大政委任論＝幕府の専権事項・前例踏襲・弥縫策
- ② オールジャパンとしての対応
朝廷への報告・有力大名の参画・人材登用
→将軍継嗣問題の登場
- ③ 幕末の対立の基本…開国か鎖国かではない

老中・阿部正弘の苦悩

危機感をいかに共有するのか。

二つの立場の対立

① 幕府の専権事項（大政委任論）として対応

- 1) 前例踏襲や弥縫策⇒オランダからの連絡も黙殺
- 2) 朝廷や外様などに関与させるべきでない

② 日本全体の危機⇒幕府のみ。前例踏襲では対応不可

- 1) 朝廷への報告…天皇や公家の介入を可能に
- 2) 有力大名らの参画・協力をもとめる
＝徳川斉昭の登用、雄藩・藩士の活動活発化
- 3) 人材登用＝岩瀬忠震・勝海舟ら
- 4) 将軍も英明な人物（慶喜）に

「開国」「攘夷」は主要な論点ではない！

阿部正弘（1819～57）備後福山藩主

III、各国との間の交渉

(1) ペリーの要求

- ① 難破船の乗員救出、石炭・食糧・水などの供給、そのための入港を要求、
→幕府、薪水給与令（燃料や飲料水・食料を無償で供給し退去させる）の枠組みでの対応
- ② 通商要求は拒否、一方的最恵国待遇の承認、領事裁判権は「玉虫色」の決着

(2) 日米和親条約（神奈川条約）の基本的内容

- ① 燃料・食料の実費での購入を認める、② 下田箱館の開港、③ 一方的最恵国待遇の明記
④ 領事の駐在を認める

(2) ロシア・プチャーチンの来港

- ①友好的な交渉態度、他方で一方的最恵国待遇の承認
「不要不急の物が輸入され、日本の大切な物資が輸出される。」(川路)
- ②クリミア戦争と日本

英仏連合軍の海軍基地となった箱館

(3) 日英和親条約…イギリスの要求を巧みにかわす

→アメリカと同一内容の条約の締結で合意

(4) ロシアとの交渉

- ### ①国境をめぐる課題



欧米ルールとしての主権国家体制

主権国家（16～17世紀に成立）…①明確な国境、②国民、

③他から介入を受けない統治権を持つ国家

主権国家体制（1648ウエストファリア条約をきっかけに成立）

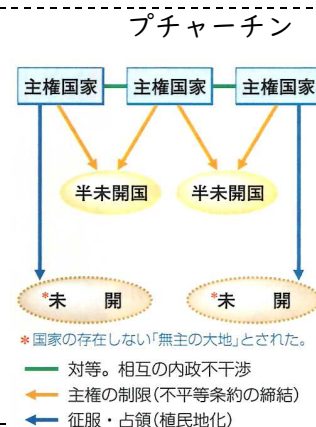
①基本は対等な主権国家（実際は欧米キリスト教「文明」国）間の国際秩序

②生命・財産・自由を保障しうる十分の法をもたない国

= 「半未開」 国 ⇒ 不平等条約の対象

③国家の存在を認めない「未開」の地⇒「無主の地」

=植民地の対象



- ## ②「先取の権」の存在

ロシア→クシュンコタン占拠 (53~54)

日本→蝦夷地のアイヌの髪型を日本風に

- ### ③ 「日露和親条約」

国際友好…安政地震と「戸田丸」

国境交渉…択捉・ウルップ間、サハリン（樺太）は雑居の地

双務的領事裁判権の承認

(5)日蘭和親条約…オランダ人は出島から解放される。

出島貿易の再定義→なし崩しでの貿易開始



タウンゼント＝ハリス

IV、通商条約（＝「開港」）交渉と日本

(1) 総領事ハリスの登場

- ①「イギリス脅威論」とアメリカ友好国論 ⇒ 幕府の受諾方向
②開港をめぐる対立⇒「ぶらかし策」(川路)と「積極的開国論」(岩瀬)
③天皇の勅許要請＝オールジャパンでの対応→孝明天皇の拒絶、一橋派の工作？公家の反発？
④大老井伊直弼、勅許なしでの条約調印に踏み切る→尊皇攘夷運動の沸騰

開港をめぐる対立

勘定奉行「ぶらかし策」で時間稼ぎを

目付・外国奉行 このさい、積極的に開国すべし

国難はオールジャパンで当たれなべし！ BY有力大名

おれたちも入れてね！

堀田正睦 (筆頭老中)

島津斉彬 (薩摩藩)

どうしても、勝ち目なし…

日本の伝統に反する開国絶対反対

朝廷の許可を得たら、きっとみんなついてくる

相談不足！却下！

朝廷・天皇の権威拡大

天明天皇

徳川斉昭 (水戸藩)

西洋人怖い！

条約締結～井伊直弼と尊攘運動

実は尊皇さんだけどな (泣)

イギリスがやってくる。ご決断を！

自分の責任で条約締結を認める！

幕府にはその権限がある！

岩瀬忠震 外交担当

しっかり相談して出直せ！

天皇への約束が守れないのか！ (怒・怒)

幸明親王

天皇の命をまもって、外国を打ち払え！ (尊王攘夷論の沸騰)

うまくいげ志士として出世のルートも

- ## (2) 日米修好通商条約の内容

- ① 神奈川(横浜)、長崎、新潟、兵庫(神戸)の開港、江戸・大坂の開市、横浜などで貿易開始
② 自由貿易（数量などの制限を設けない）・協定関税（関税自主権がない）
③ 一方的領事裁判権（治外法権）
→イギリス・フランス・ロシア・オランダとも締結（安政の五カ国条約）

(2) 平等な条約は可能なのか

① 領事裁判権を拒むことはできたのか？

→ 領事裁判権の問題事例 ① ノルマントン号事件 ② 民事訴訟での領事裁判権

ノルマントン号事件（1886(明治19)年）イギリス船ノルマントン号が難破、イギリス人などの乗組員だけが脱出し日本人乗客などは死亡。イギリス領事はいったん全員に無罪判決をだすが、日本政府も船長らの出国を差止、再度の領事裁判で有罪となった事件

→ 不平等条約を平等な内容に変えること（条約改正）は日本がほかの欧米先進国と同程度の政治・社会・文化・経済などを実現した「文明国」になることが条件となる。

→ 不平等条約は江戸幕府の失策とはいえない。

② がんばった担当者たち

- ・ 関税自主権がないが協定関税。高い関税水準で決定→イギリス反発（1864改税約書に）
- ・ 京都の開市と、外国人の日本国内の旅行や居住の自由（「内地雑居」）を断固拒否する
 - 外国商人の国内侵入による経済構造再編を防ぎ、トラブルを防止する
 - その結果、小規模な植民地「居留地（「租界」）」を認める羽目に

(3) 開港をめぐる最大の問題点＝日本の総意として、日本全体の合意の上に結ばなかったこと

「破約攘夷」論＝「この条約は、外国の力に押しきられた不当で屈辱的なもの。勅許という手続きができていない。いったん条約を破棄し、再度交渉して、条約を結び直そう」→ 条約改正論

V、貿易の開始

(1) 「開港」をまつ世界・

① 産業革命（18世紀後半～）

工業製品の売り場(市場)と原料の供給地を求め世界へ
植民地（農業地帯→鉱物資源獲得目的へ）・不平等条約強要

② 海上進出のための拠点としての港の争奪戦の激化

③ 再分割競争へ（20世紀）

19世紀後半以降、植民地をめぐるプレーヤーの増加（米・独など）

(2) 貿易の開始

① 1859年、横浜・長崎・箱館の三港

→ 横浜での貿易取扱量、1867年には中国全体の1/5

中国第二位の広州とほぼ同額に

→ 急速に貿易が伸長・発展＝背景にある近世日本の経済の成熟

② 貿易に対応した経済構造が形成される

大量の売込商が横浜に殺到

＝蚕地域の在郷商人たちが直接横浜に

横浜貿易に対応した経済構造の成立

＝江戸・大坂を経由しない物流

製糸など輸出産業における工場制手工業への移行

(3) 金銀比価問題

交換レートは、日本では1:5、世界（香港）は1:15

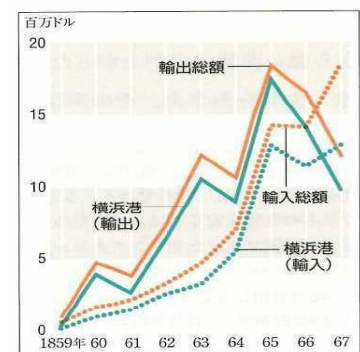
→ 日本と香港を往復するだけで三倍の儲け＝大量の金が流出

→ 幕府、万延小判を発行（金の含有率は元の1/3）

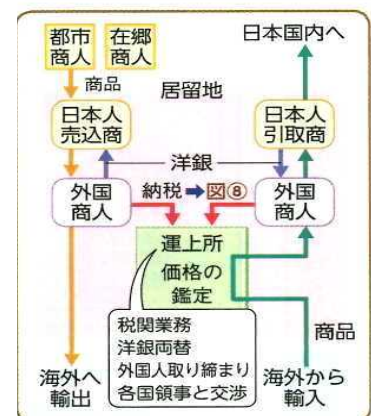
→ 通貨大量発行と幕府の収益と強烈なインフレ

＝消費者とくに武士の生活を直撃する

(4) 幕末の貿易構造



貿易の発展 (『幕末貿易史の研究』より)



<輸出品>

絹にかかわる商品が圧倒的。生糸約80%、蚕卵紙3%

<輸入品>

イギリス一押しの工業製品中心→お得意

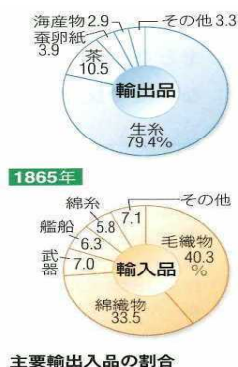
1位が毛織物、2位綿織物、5位に綿糸(3位4位は幕末の政治情勢を背景にして、武器・艦船)

(5) 貿易が変えた日本の経済

①工業製品(とくに軽工業製品)の輸入から軽工業製品の輸出へ

→これに対応し工業原料の輸入も増加

②最先端農業・綿花栽培の崩壊・消滅…高コスト低品質



VI、植民地化の危機？

(1) 経済面からみれば「植民地」の危機は小さい

日本＝経済原理に従い自動的に貿易が活発化していく。

<外国側の論理→貿易が好調なときは余計な手出しは不要。

cf.インド…イギリスが農場を建設、インフラ・流通も整備

中国…開港場増加・直接買付・買弁が流通網の未整備を補う

(2) 外国勢力による、貿易障害の除去

①1864年の貿易落ち込み＝幕府による横浜鎖港方針・五品江戸廻送令強化政策→イギリスなどによる制裁の発動?!

「下関砲撃事件」「大坂湾侵入」など

→改税約書・条約勅許の強要(「彦島領有計画」)

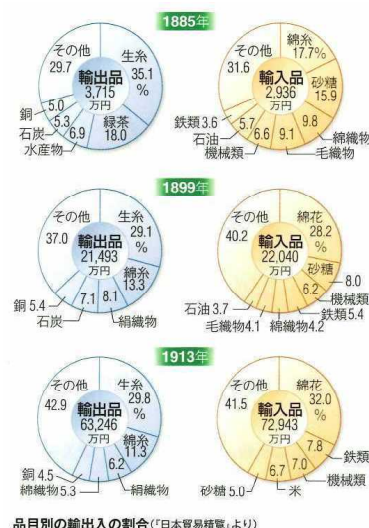
1868年「江戸城総攻撃」計画

(3) ロシア船の対馬占拠事件

①文久元(1861)年2月、ロシア軍艦が対馬芋崎に上陸、海軍基地化をはかり、土地租借を要求

②イギリス軍艦の派遣と、ロシア政府の命令で退去

おわりに



私にとって重要なのは在りし日のこの国の文明が、人間の生存をできる限り気持ちのよいものにしようとする合意と、それにもとづく工夫によってなり立っていたという事実だ。…それは情愛の深い社会であった。

真率な感情を無邪気に、しかも礼節とデリカシーを保ちながら伝え合うことのできる社会だった。当時の人びとに幸福と満足の表情が現れていたのは、故なきことではなかったのである。

(渡辺京二『逝きし世の面影』)

幕藩制国家は、<敵>を排除しその内部をひとつの<平和領域>として構成し、そこに安穏と秩序とを実現していることに正統性根拠をおいていた。

ペリー来航によって外なる<敵>に有効に対処しえなことが暴露されると、その権威はたちまち動揺し、権力として実効ある支配を実現しえなくなった。

その後の歴史は、この動揺から解体への過程がいつそう深まって、人びとが求め受容する正統性根拠と、権力をめぐる現実状況との間に、大きな懸隔が生まれ、あらたな権力の樹立へと歩むジグザグの過程として把握しえよう。

(「1850～70年代の日本」『日本通史』近代I)

<参考文献>

井上勝生『幕末・維新』『開国と幕末変革』 藤田覚『幕末から維新へ』 田中彰『開国と倒幕』

中村哲『明治維新』 石井寛治『開国と明治維新』 芝原拓自『開国』『日本近代化の世界的位置』

宮地正人『幕末維新変革史』 西川武臣『ペリー来航』 加藤祐三『黒船異変』

渡辺京二『逝きし世の面影』 後藤敦史『忘れられた黒船』『サハリン島占領日記1853～54』

安丸良夫「1850～70年代の日本」(『日本通史』近代I) 『横浜市史』